

平成 25 年 5 月 17 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号  
三菱ビル  
日本プロロジスリート投資法人  
代表者名 執行役員 坂下 雅弘  
(コード番号: 3283)

資産運用会社名  
プロロジス・リート・マネジメント株式会社  
代表者名 代表取締役社長 坂下 雅弘  
問合せ先 取締役企画財務部長 戸田 淳  
TEL. 03-6867-8585

(訂正)「平成 25 年 11 月期における運用状況の予想の修正及び

平成 26 年 5 月期における運用状況の予想に関するお知らせ」の一部訂正について

平成 25 年 5 月 16 日付で公表の「平成 25 年 11 月期における運用状況の予想の修正及び平成 26 年 5 月期における運用状況の予想に関するお知らせ」の記載内容の一部に訂正がございますので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所につきましては、下線を付して表示しております。

記

訂正箇所

【別紙 1】

平成 25 年 11 月期及び平成 26 年 5 月期における運用状況の予想の前提条件

(訂正前)

項目	前提条件
営業費用	<p>➤ 減価償却費以外の賃貸事業費用は、現所有者又は現受益者より提供を受けた取得予定資産に関する情報並びに保有している取得済資産に関する情報をもとに、季節的要因を含む費用の変動要素を反映して算出しており、平成 25 年 11 月期は <u>2,174</u> 百万円、平成 26 年 5 月期は <u>2,276</u> 百万円を見込んでいます。</p> <p>(後略)</p>

ご注意: 本報道発表文は、本投資法人の平成 25 年 11 月期における運用状況の予想の修正及び平成 26 年 5 月期における運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、本報道発表に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在本投資法人が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢その他のリスク要因により、本報道発表に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。

(訂正後)

項目	前提条件
営業費用	▶ 減価償却費以外の賃貸事業費用は、現所有者又は現受益者より提供を受けた取得予定資産に関する情報並びに保有している取得済資産に関する情報をもとに、季節的要因を含む費用の変動要素を反映して算出しており、平成 25 年 11 月期は <u>1,329</u> 百万円、平成 26 年 5 月期は <u>2,130</u> 百万円を見込んでいます。 (後略)

以上

※本投資法人のホームページアドレス：<http://www.prologis-reit.co.jp>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の平成 25 年 11 月期における運用状況の予想の修正及び平成 26 年 5 月期における運用状況の予想に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人から入手することができますが、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。また、本報道発表に記載された予測、予想、見込みその他の将来情報は、本日現在本投資法人が利用可能な情報及び一定の前提又は仮定に基づくものであり、実際の状況等は、国内外の経済情勢その他のリスク要因により、本報道発表に記載された将来情報と大きく異なる可能性があります。